

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 金 岡 真 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1910

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 グループコーポレート本部長 村 井 信 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1910

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 グループコーポレート本部長 村 井 信 也

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社
(東京都港区芝五丁目36番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	12,417	14,598	81,344
経常利益 (百万円)	58	289	5,913
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 () (百万円)	124	44	3,996
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	452	850	4,487
純資産額 (百万円)	80,525	84,054	84,213
総資産額 (百万円)	119,461	121,194	123,986
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	2.83	1.03	90.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	68.5	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,149	3,213	2,140
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	615	2,329	2,669
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	963	291	8,961
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,718	20,272	19,651

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され経済活動の正常化が進む一方で、為替相場の大幅な変動、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「Morita Reborn 2025」に掲げたグローバルな総合防災ソリューション企業の実現に向け、企業価値の向上に向けた諸施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は36,856百万円（前年同四半期比4,547百万円増、14.1%増）、売上高は14,598百万円（前年同四半期比2,180百万円増、17.6%増）となりました。損益につきましては、営業利益は143百万円（前年同四半期は27百万円の損失）、経常利益は289百万円（前年同四半期比231百万円増、396.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は44百万円（前年同四半期は124百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

消防車輛

消防車輛事業は、国内売上が予定通り進捗したことから、売上高は5,705百万円（前年同四半期比16.3%増）となり、セグメント損失（営業損失）は600百万円（前年同四半期は431百万円の損失）となりました。

防災

防災事業は、消火器及び消火設備の売上が順調に推移し、売上高は5,168百万円（前年同四半期比27.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は491百万円（前年同四半期比109.7%増）となりました。

産業機械

産業機械事業は、製品の売上が堅調に推移し、売上高は1,390百万円（前年同四半期比3.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は174百万円（前年同四半期比42.6%増）となりました。

環境車輛

環境車輛事業は、製品の売上が堅調に推移し、売上高は2,333百万円（前年同四半期比9.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は77百万円（前年同四半期比86.0%増）となりました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」について重要な変更はありません。

(3) 財政状態

当第1四半期連結会計期間の総資産は121,194百万円（前連結会計年度末比2,791百万円の減少）となりました。

流動資産は、64,998百万円となり5,771百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が12,924百万円減少した一方で、棚卸資産が5,138百万円増加したことによるものです。

固定資産は、56,196百万円となり2,979百万円増加しました。うち有形固定資産は、35,323百万円となり2,069百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定が2,245百万円増加したことによるものです。投資その他の資産は、18,465百万円となり1,021百万円増加しました。

流動負債は、27,426百万円となり2,894百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,491百万円減少したことによるものです。

固定負債は、9,713百万円となり262百万円増加しました。

純資産は、84,054百万円となり159百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が1,052百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が619百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.1%から68.5%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べ8,445百万円減少の20,272百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2,064百万円増加し、3,213百万円の収入（前年同四半期は1,149百万円の収入）となりました。主な増加要因は、売上債権の増減額2,003百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1,713百万円減少し、2,329百万円の支出（前年同四半期は615百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出が1,687百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ671百万円増加し、291百万円の支出（前年同四半期は963百万円の支出）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増減額763百万円によるものです。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は443百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	7,796	+3.4
防災	4,453	+11.8
産業機械	1,444	+12.9
環境車輛	2,672	+22.9
合計	16,366	+9.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	30,179	+19.5	54,438	+56.7
防災	2,485	+21.8	6,288	+11.7
産業機械	1,534	16.6	4,987	1.1
環境車輛	2,656	16.2	8,121	+14.7
合計	36,856	+14.1	73,836	+40.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	5,705	+16.3
防災	5,168	+27.9
産業機械	1,390	+3.4
環境車輛	2,333	+9.8
合計	14,598	+17.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(9) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		46,918		4,746		1,638

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,111,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,725,200	437,252	同上
単元未満株式	普通株式 81,742	-	同上
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	437,252	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株モリタホールディングス	大阪府中央区道修町 3丁目6番1号	3,111,600	-	3,111,600	6.63
計	-	3,111,600	-	3,111,600	6.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,963	20,656
受取手形及び売掛金	25,576	12,652
電子記録債権	2,156	2,408
商品及び製品	3,336	3,716
仕掛品	10,230	14,095
原材料及び貯蔵品	7,141	8,033
その他	2,518	3,562
貸倒引当金	154	127
流動資産合計	70,769	64,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,648	9,541
機械装置及び運搬具（純額）	2,289	2,233
土地	18,753	18,753
建設仮勘定	1,768	4,013
その他（純額）	794	782
有形固定資産合計	33,254	35,323
無形固定資産		
のれん	1,491	1,400
その他	1,027	1,007
無形固定資産合計	2,518	2,407
投資その他の資産		
投資有価証券	11,656	12,571
退職給付に係る資産	1,660	1,662
その他	4,134	4,239
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	17,443	18,465
固定資産合計	53,216	56,196
資産合計	123,986	121,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,081	7,589
電子記録債務	8,645	8,134
短期借入金	-	765
未払法人税等	936	391
賞与引当金	1,051	552
役員賞与引当金	140	24
製品保証引当金	447	433
リコール関連引当金	96	91
その他	7,921	9,443
流動負債合計	30,321	27,426
固定負債		
退職給付に係る負債	3,833	3,893
役員退職慰労引当金	13	14
その他	5,603	5,806
固定負債合計	9,451	9,713
負債合計	39,772	37,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	5,080	5,080
利益剰余金	73,293	72,241
自己株式	3,450	3,451
株主資本合計	79,670	78,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,512	5,131
繰延ヘッジ損益	11	13
土地再評価差額金	2,600	2,600
為替換算調整勘定	1,363	1,636
退職給付に係る調整累計額	267	266
その他の包括利益累計額合計	3,553	4,447
非支配株主持分	990	989
純資産合計	84,213	84,054
負債純資産合計	123,986	121,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12,417	14,598
売上原価	8,991	10,864
売上総利益	3,426	3,733
販売費及び一般管理費	3,454	3,589
営業利益又は営業損失()	27	143
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	77	74
受取賃貸料	21	21
為替差益	-	58
その他	84	59
営業外収益合計	183	218
営業外費用		
支払利息	15	9
賃貸費用	1	2
為替差損	26	-
持分法による投資損失	35	48
その他	17	12
営業外費用合計	97	72
経常利益	58	289
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	9
移転費用	-	89
特別損失合計	0	98
税金等調整前四半期純利益	58	190
法人税等	188	235
四半期純損失()	130	44
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	124	44

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	130	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	892	621
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	490	249
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	80	23
その他の包括利益合計	322	894
四半期包括利益	452	850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446	848
非支配株主に係る四半期包括利益	6	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58	190
減価償却費	455	463
のれん償却額	114	125
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	28
リコール関連引当金の増減額(は減少)	12	5
受取利息及び受取配当金	78	77
支払利息	15	9
持分法による投資損益(は益)	35	48
有形固定資産除売却損益(は益)	0	9
売上債権の増減額(は増加)	10,991	12,995
棚卸資産の増減額(は増加)	4,154	5,014
仕入債務の増減額(は減少)	3,773	4,059
その他	133	33
小計	3,763	4,625
利息及び配当金の受取額	78	77
利息の支払額	8	9
法人税等の支払額	2,683	1,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149	3,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	506	2,194
有形固定資産の売却による収入	12	0
無形固定資産の取得による支出	111	60
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	61	0
その他	69	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	615	2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	753
配当金の支払額	906	992
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	44	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	963	291
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	414	620
現金及び現金同等物の期首残高	29,132	19,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,718	20,272

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの売上高及び利益は、消防車両事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	28,934百万円	20,656百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	216百万円	384百万円
現金及び現金同等物	28,718百万円	20,272百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	926	21.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	1,007	23.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,906	4,042	1,344	2,121	12,414
その他の収益	-	-	-	2	2
外部顧客への売上高	4,906	4,042	1,344	2,124	12,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	55	2	30	116
計	4,934	4,098	1,346	2,154	12,534
セグメント利益又は損失()	431	234	122	41	33

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	33
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業損失()	27

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,705	5,168	1,390	2,333	14,597
その他の収益	-	-	-	0	0
外部顧客への売上高	5,705	5,168	1,390	2,333	14,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	67	0	67	178
計	5,748	5,236	1,390	2,401	14,776
セグメント利益又は損失()	600	491	174	77	143

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	143
セグメント間取引消去	-
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	143

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円83銭	1円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	124	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損 失金額() (百万円)	124	44
普通株式の期中平均株式数(株)	44,101,040	43,806,790

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2023年6月30日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月28日												
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 130,152株												
(3) 処分価額	1株につき1,566円												
(4) 処分総額	203,818,032円												
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社の取締役（社外取締役を除く。）</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">4名</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">38,758株</td> </tr> <tr> <td>当社の取締役を兼務しない執行役員</td> <td style="text-align: center;">2名</td> <td style="text-align: right;">5,406株</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）</td> <td style="text-align: center;">13名</td> <td style="text-align: right;">49,312株</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役を兼務しない執行役員</td> <td style="text-align: center;">16名</td> <td style="text-align: right;">36,676株</td> </tr> </table>	当社の取締役（社外取締役を除く。）	4名	38,758株	当社の取締役を兼務しない執行役員	2名	5,406株	当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）	13名	49,312株	当社子会社の取締役を兼務しない執行役員	16名	36,676株
当社の取締役（社外取締役を除く。）	4名	38,758株											
当社の取締役を兼務しない執行役員	2名	5,406株											
当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）	13名	49,312株											
当社子会社の取締役を兼務しない執行役員	16名	36,676株											
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。												

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び役員による長期安定的な株式保有を促進することにより、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年6月21日開催の第86回定時株主総会（以下「当該株主総会」といいます。）決議における「取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」、並びに2023年6月23日開催の第90回定時株主総会決議における「取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬改定の件」において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額100万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、当該株主総会における対象取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の承認決議を受け、当社の取締役を兼務しない執行役員並びに当社子会社の取締役及び取締役を兼務しない執行役員に対しても、同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

2 【その他】

2023年4月28日開催の取締役会において、第90期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額	1,007百万円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月2日

(注) 2023年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉永 竜也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。